

最上川水系流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和6年度取組計画を①②③の別に記入(横断可)

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- 小学生を対象とした、メディアと連携して流域治水や、ダム・砂防堰堤等の役割や効果、必要性の説明を実施(7回、200人)
- 流域市町村の小学校から社会科見学等の機会を利用してダム・砂防堰堤等の役割や効果、必要性を説明(1回、60人)

教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や、県との連携による研修会等(7回、130人)
- 分かりやすい教材等を用いた防災教育(延べ22回1100人)
- 小中学校への防災教育・マイ・タイムラインを活用した出前講座等の開催(20回、840人)

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施(山形県内全35市町村)
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組

水防活動の支援

- 水防活動拠点整備(1拠点)

水災害対策の支援

- 出水期前に希望する住民への土のうの事前配布(1町)

流域治水の広報

- パネル展を開催し、水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(9市町村、4回)

リスク情報等の提供

- 浸水想定区域、土砂災害計画区域等の公表(1市)
- 総合的な防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布(4市町村)
- 避難場所や経路等に関する情報の周知(気象・防災情報の提供)
- 危機管理型水位計の設置、防災情報カメラの配信(8箇所)
- 緊急速報メールやLアラートを活用して住民へ情報提供
- メディアと連携による洪水・土砂災害情報の提供

計画策定

- 防災指針(立地適正化計画)の作成・公表(7市町)
- 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- かわまちづくりと一体となった堤防整備計画の作成(2町)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動中心

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育活動中心

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組めるよう、個人、企業・団体の行動を誘発して

計画策定や具体行動の支援中心

最上川水系流域治水協議会

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<p>① 知る機会を増やす</p> <p>◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体 </p> <p>◎連携活動 地域 個人 </p>	<p>パネル展で水害・土砂災害を啓発 ● ●</p>	<p>小学生を対象とした、メディアと連携して流域治水や、ダム・砂防堰堤等の役割や効果、必要性の説明</p>	<p>● 小学校の社会科見学等の機会を利用しダム・砂防堰堤等の役割等を説明</p>	
<p>② 自分事と捉えることを促す</p> <p>◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体 </p> <p>◎教育活動 地域 個人 </p> <p>◎訓練活動 地域 個人 </p>	<p>防災講話、研修会 ● ●</p>	<p>危機管理型水位計の設置、防災情報カメラの配信</p>	<p>避難場所や経路等に関する情報の周知、メディアと連携による洪水・土砂災害情報等の住民への情報提供</p>	
<p>③ 行動を誘発する</p> <p>◎計画策定 地域 個人 企業・団体 </p> <p>◎水災害対策の支援 個人 </p> <p>◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体 </p>		<p>水防活動拠点整備</p>	<p>住民への土のうの事前配布</p>	

赤川水系流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和6年度取組計画を①②③の別に記入(横断可)

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- 小学生を対象とした、メディアと連携して流域治水や、ダム・砂防堰堤等の役割や効果、必要性の説明を実施(7回、200人)

教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や、県との連携による研修会等(2回、40人)
- 小中学校への防災教育・出前講座等の開催(3回、60人)
- 高専での出前講座の開催(1回、40人)

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施(3市町)
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組

水防活動の支援

- 重要水防箇所の合同巡視による危険箇所の周知

流域治水の広報

- 事務所広報掲示板にて水害・土砂災害に関する啓発活動を実施
- マラソン大会等イベントにおいてパネル展を実施(1回)

リスク情報等の提供

- 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の周知
- 避難場所や経路等に関する情報の周知(気象・防災情報の提供)
- 緊急速報メールやLアラートを活用して住民へ情報提供
- メディアと連携による洪水・土砂災害情報の提供

計画策定

- 防災指針(立地適正化計画)の作成・公表(3市町)
- 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動中心

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育活動中心

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組めるよう、個人、企業・団体の行動を誘発して

計画策定や具体行動の支援中心

